

朝日町公共施設個別施設計画

令和 3 年 3 月

朝日町

目次

第 1 章	はじめに	1
(1)	策定の背景・目的	1
(2)	本計画の位置づけ	1
第 2 章	個別施設計画の対象施設、計画期間	2
(1)	対象施設の類型、一覧表	2
(2)	計画期間	2
第 3 章	個別施設の状態等（基礎調査）	3
(1)	施設の状況	3
①	町民文化系施設	3
②	社会教育系施設	5
③	スポーツ・レクリエーション系施設	6
④	学校教育系施設	7
⑤	子育て支援系施設	8
⑥	保健・福祉施設	9
⑦	行政系施設	10
⑧	公営住宅	12
⑨	その他	13
第 4 章	対策の実施方針及び対策の優先順位の考え方	14
(1)	対策の実施方針	14
①	基本的な考え方	14
②	保全手法	14
③	保全手法の検討フロー	16
④	点検の実施方針	16
(2)	対策内容及び実施時期	17
①	対策の内容	17
②	対策の実施時期	18
(3)	対策の優先順位の考え方	18
第 5 章	中長期的な対策費用の見通し	20
(1)	試算の考え方及び条件	20
①	試算の考え方	20
②	試算の条件	20
(2)	試算の結果	21
(3)	各施設の対策内容・実施時期及び類型別対策費用の見通し	22
①	町民文化系施設	22
②	社会教育系施設	23
③	スポーツ・レクリエーション系施設	24
④	学校教育系施設	25
⑤	子育て支援系施設	26

⑥保健・福祉施設	27
⑦行政系施設	28
⑧公営住宅	29
⑨その他	30
第6章 今後の対応方針と本計画の実現に向けて	31
（１）計画のフォローアップの方法	31
①推進体制等の整備	31
（２）計画の改定に関する考え方	31

第1章 はじめに

(1) 策定の背景・目的

本町では、今後の人口減少や少子高齢化による行政サービスの需要変化や厳しい財政見通しなどを踏まえ、公共施設等の更新等に係る費用の確保が課題となっています。

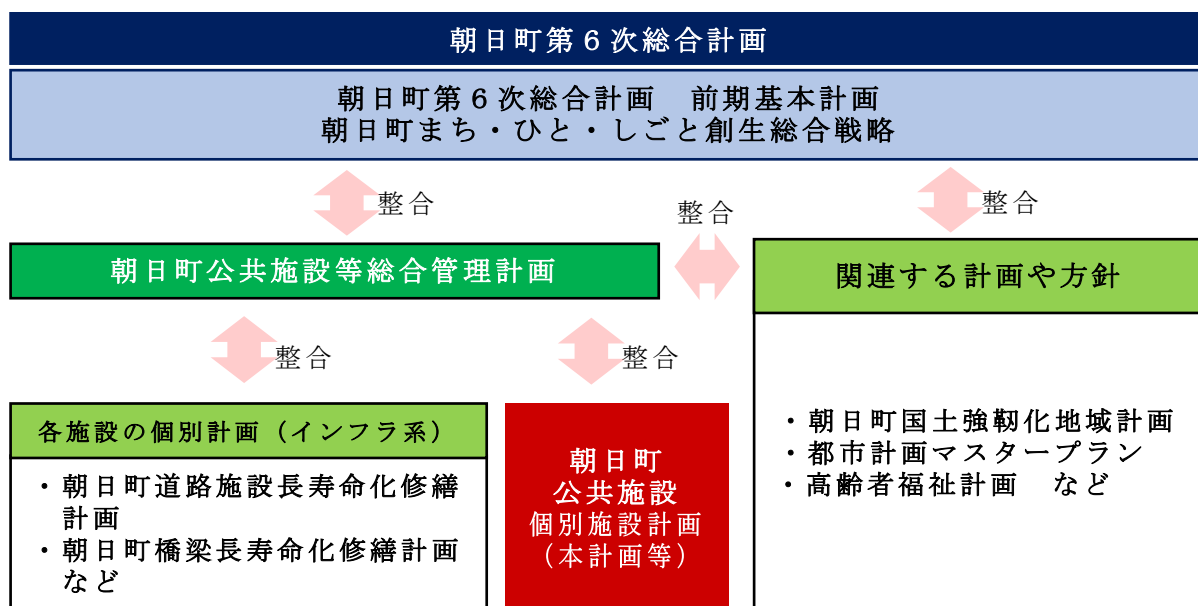
国においては、「インフラ長寿命化基本計画」（平成25年（2013年）11月インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議）を策定し、インフラの戦略的な維持管理・更新等を推進すると共に、「公共施設等の総合的かつ計画的な管理の推進について」（平成26年（2014年）4月）により、各地方公共団体に対して、公共施設等総合管理計画の策定を要請しました。

そのため、公共施設等の更新、統廃合及び長寿命化等の施策を長期的な視点で計画的に行い、更新等に係る費用の平準化や行政サービス水準を確保するため、朝日町公共施設等総合管理計画（以下「総合管理計画」という。）を、平成29（2017年）年3月に策定しました。

そして、総合管理計画の推進にあたり、「インフラ長寿命化基本計画」による個別施設計画の策定要請を踏まえ、公共施設の計画的な維持管理・更新等を推進していくため、今般、朝日町公共施設個別施設計画を策定しました。

(2) 本計画の位置づけ

個別施設計画は上位計画である総合管理計画に基づき、個別施設毎の具体的な対応方針を定める計画として位置付け、個別施設の状態や維持管理・更新等に係る対策の優先順位の考え方、対策の内容や実施時期を定めます。



第 2 章 個別施設計画の対象施設、計画期間

(1) 対象施設の類型、一覧表

個別施設計画 類型

(単位 : カ所)

施設類型	施設数
町民文化系	9
社会教育系	3
スポーツ・レクリエーション系	2
学校教育系	2
子育て支援系	3
保健・福祉	2
行政系	8
公営住宅	1
その他	5
合計	35

(2) 計画期間

公共施設の維持管理においては計画期間の長期化を図り、中長期的な維持管理・更新等に係るコストの見通しの精度向上を図ることが重要です。

公共建築物の耐用年数を 60 年とすると、本町における公共施設等の更新時期は 2030 年代から始まることから、総合管理計画では計画期間を施設の更新がピークとなる時期を包括できるように、平成 29 年度(2017 年度)から令和 38 年度(2056 年度)の 40 年間と設定しています。

本計画でも、総合管理計画の方針を踏まえた上で、施設の中長期的なコストの見直しを行うことから、試算等については令和 3 年度(2021 年度)から令和 38 年度(2056 年度)までの 36 年間行いますが、第 1 期の計画として令和 3 年度(2021 年度)から令和 12 年度(2030 年度)までの 10 年間を想定した計画とします。

第 1 期計画期間 : 令和 3 年度(2021 年度)～令和 12 年度(2030 年度)

第3章 個別施設の状況等（基礎調査）

（1）施設の状況

総合管理計画で示した施設類型ごとに施設の状況（基礎情報、利用状況、コスト状況）や主な課題を整理します。

① 町民文化系施設

ア 施設の概要

（ア）施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属棟含)	避難所指定の有無
朝日町公民館(中央公民館)	鉄筋コンクリート	昭和52年度	722	1	あり
縄生公民館	鉄骨造	平成10年度	367	1	あり
小向公民館	鉄骨造	平成6年度	236	1	あり
柿公民館	鉄骨造	平成3年度	454	1	あり
埋縄公民館	鉄骨造	平成8年度	262	1	あり
朝日ヶ丘公民館	鉄骨造	昭和56年度	100	1	なし
白梅西公民館	鉄骨造	平成17年度	190	1	あり
向陽台公民館	鉄骨造	平成20年度	278	1	あり
白梅東集会所	鉄骨造	平成18年度	211	1	あり

（イ）施設の利用状況の推移

（単位：人）

施設名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度
朝日町公民館(中央公民館)	10,991	10,214	9,956

※地区公民館は自治区で管理を行っているため、利用状況データはありません

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
朝日町公民館 (中央公民館)	31,363	107	39,774	121	41,312	115
縄生公民館	0	0	809	0	775	5
小向公民館	0	0	290	8	4,014	1,603
柿公民館	3,673	1,095	1,508	225	1,320	227
埋縄公民館	521	0	5,499	2,315	242	0
朝日ヶ丘公民館	1,620	500	127	0	128	0
白梅西公民館	1,200	350	0	0	0	0
向陽台公民館	39	112	1,420	424	378	39
白梅東集会所	403	9	415	10	1,839	462

イ 施設類型の主な課題

■ 朝日町公民館（中央公民館）

- ・ 築 35 年以上経過しており、屋上の防水に一部不都合等が生じている。雨漏りはなし。

■ その他公民館（分館）

- ・ 朝日ヶ丘公民館を最後に全公民館の建替えを完了予定だが、平成初期に建てられた公民館が、築 20 年以上を経過してきたため、老朽化がみられる。

② 社会教育系施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属 棟含)	避難所指 定の有無
教育文化施設	鉄骨鉄筋コン クリート	平成 9 年度	2,004	4	あり
教育文化施設文化 財保管倉庫	鉄骨造	平成 14 年度	107	1	なし
資料館	木造	大正 5 年度	234	1	なし

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：人)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
教育文化施設	25,167	23,570	23,218
資料館	—	584	806

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
教育文化施設	67,148	3,047	68,268	3,254	65,111	3,095
教育文化施設文 化財保管倉庫	10	0	11	0	10	0
資料館	49,700	36,943	572	0	1,039	0

イ 施設類型の主な課題

■ 教育文化施設・同文化財保管倉庫

- ・展示設備の経年劣化により展示ケース等の修繕や更新、照明や空調等の更新が必要である。文化財を保管しているため、特に空調設備の健全性が求められる。

■ 資料館

- ・平成 28 年の耐震補強工事により漆喰や土壁が落ちるといった破損はなくなっているが、築 100 年を経過した建築物であるため、修繕箇所は随時発生している。

③ スポーツ・レクリエーション系施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属 棟含)	避難所指 定の有無
体育館	鉄筋コンクリート 造・一部鉄骨造	昭和 57 年度	2,030	3	あり
スポーツ施設	鉄骨プレハブ認定 工法	平成元年度	65	4	あり

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：人)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
体育館	29,565	18,486	26,140
スポーツ施設	32,548	29,679	31,590

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
体育館	8,204	2,574	35,453	10,266	14,016	2,356
スポーツ施設	10,741	2,896	17,147	2,572	14,927	2,590

イ 施設類型の主な課題

■ 体育館

- ・屋根の各部に発錆がみられるほか、外壁モルタルにクラック（ひび割れ）がみられ、剥落の恐れがあるため、今後大規模な改修が必要となっている。

■ スポーツ施設

- ・事務所管理棟、トイレ等はプレハブのため、耐用年数を超過しており建て替えが必要な状態となっている。プール管理棟（強化コンクリブロック造）は雨漏りがひどく、一部使用できない。またプールサイドが地盤沈下している。

④ 学校教育系施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属 棟含)	避難所指 定の有無
朝日小学校	鉄筋コンクリート	昭和 37 年度	10,111	18	あり
朝日中学校	鉄筋コンクリート	平成元年度	7,311	8	あり

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：人)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
朝日小学校	1,001	997	970
朝日中学校	429	501	501

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
朝日小学校	77,734	28,303	78,005	885	85,105	768
朝日中学校	38,491	28,186	38,642	0	37,986	670

イ 施設類型の主な課題

■ 朝日小学校・朝日中学校

- ・雨漏りをはじめ経年劣化による修繕必要箇所が複数ある。
- ・朝日中学校の体育館には西面に地盤沈下がみられる。

⑤ 子育て支援系施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属 棟含)	避難所指 定の有無
あさひ園	鉄骨造	平成 21 年度	2,352	9	なし
児童館	鉄骨鉄筋コン クリート	平成 9 年度	248	1	なし
学童保育所	軽量鉄骨造	昭和 46 年度	239	1	なし

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：人)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
あさひ園	451	417	387
児童館	23,492	21,457	22,754
学童保育所	42	49	41

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
あさひ園	268,178	70,469	259,116	77,379	260,558	75,758
児童館	8,258	0	9,633	0	8,327	0
学童保育所	4,457	0	4,934	0	6,695	0

イ 施設類型の主な課題

■ あさひ園

- ・ 躯体は問題ないが、外壁や天井等で劣化が進んでいる。エアコン等の機械設備も老朽化が進んでいる。

■ 児童館

- ・ 壁面に亀裂がみられるなど老朽化が進んでいる。

■ 学童保育所

- ・ 躯体の老朽化が進行している。

⑥ 保健・福祉施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数 (付属 棟含)	避難所指 定の有無
保健福祉センター	鉄筋コンクリート	平成 6 年度	2,389	1	あり
障がい者自立支援センター	木造	昭和 49 年度	61	2	なし

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：人)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保健福祉センター	29,256	19,257	20,658
障がい者自立支援センター	1,200	1,136	1,054

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
保健福祉センター	28,423	2,707	28,533	2,707	28,146	2,707
障がい者自立支援センター	3,404	0	3,453	0	4,494	0

イ 施設類型の主な課題

■ 保健福祉センター

- ・ 老朽化が進行しており、放送設備や冷温水機などの設備更新も必要である。

■ 障害者自立支援センター

- ・ 築 50 年近くが経過しており、老朽化が著しく進行している。

⑦ 行政系施設

ア 施設の概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数	避難所指定の有無
役場本庁舎	鉄筋コンクリート	昭和 39 年度	1,979	8	なし
消防施設消防車庫 (機動隊多機能車庫)	鉄骨造	昭和 55 年度	29	1	なし
消防施設消防車庫 (機動隊・第 3 分団)	鉄骨造	昭和 54 年度	66	1	なし
消防施設消防車庫 (第 1 分団)	鉄骨造	昭和 55 年度	24	1	なし
消防施設消防車庫 (第 2 分団)	鉄骨造	昭和 55 年度	24	1	なし
消防施設消防車庫 (第 4 分団)	鉄骨造	昭和 55 年度	24	1	なし
消防施設消防指令車庫	鉄骨造	昭和 60 年度	25	1	なし
防災倉庫	鉄骨造	平成 8 年度	121	1	なし

(イ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
役場本庁舎	12,918	0	10,194	0	11,572	0
消防施設消防車庫 (機動隊多機能車庫)	0	0	0	0	0	0
消防施設消防車庫 (機動隊・第3分団)	12	0	11	0	11	0
消防施設消防車庫 (第1分団)	12	0	12	0	12	0
消防施設消防車庫 (第2分団)	39	0	39	0	39	0
消防施設消防車庫 (第4分団)	1	0	11	0	11	0
消防施設消防指令車 車庫	0	0	0	0	0	0
防災倉庫	0	0	0	0	0	0

イ 施設類型の主な課題

■ 役場本庁舎

- ・本庁舎の屋根はシート防水が全面に破損し防水機能を有しておらず、早急な対策が必要。また、内部に漏水跡が見られ、特に階段廻り・2階会議室壁は顕著である。また1階床にもクラック（ひび割れ）が散見される。
- ・北棟は屋外階段の錆付きが著しく、早急に更新が必要である。また、漏水がみられる部屋や、外壁タイルに浮きがみられる。

■ 各消防施設消防車庫

- ・築年数が30年以上経過する中、老朽化がみられる。

■ 防災倉庫

- ・一部老朽化しているものの特に問題は見られない。

⑧公営住宅

ア 対策内容と実施時期

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数	避難所指定の有無
埋縄団地	鉄筋コンクリート	平成 8 年度	945	1	なし

(イ) 施設の利用状況の推移

(単位：戸)

施設名称	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
埋縄団地	10	10	11

(ウ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
埋縄団地	889	3,538	1,527	3,864	992	4,157

イ 施設類型の主な課題

■埋縄団地

- ・一部老朽化しているものの特に問題は見られない。

⑨その他

ア 施設概要

(ア) 施設一覧

施設名称	構造	建築年度	延床面積 (㎡)	建物数	避難所指定の有無
伊勢朝日駅前交通 広場ポケットパー ク駐輪場	軽量鉄骨造	平成 9 年度	238	1	なし
伊勢朝日駅前駐輪 場北側	軽量鉄骨造	平成 9 年度	89	1	なし
朝日駅前交通広場 JR 駅前便所	鉄筋コンクリ ート	昭和 56 年度	13	1	なし
ポケットパーク倉 庫	軽量鉄骨造	平成 26 年度	19	1	なし
旧南保育園舎	木造	昭和 43 年度	542	2	なし

(イ) 施設関連経費の推移

(単位：千円)

施設名称	平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	歳入
伊勢朝日駅前交 通広場ポケット パーク駐輪場	0	0	0	0	0	0
伊勢朝日駅前駐 輪場北側	0	0	0	0	0	0
朝日駅前交通広 場 JR 駅前便所	76	0	76	0	89	0
ポケットパーク 倉庫	0	0	0	0	0	0
旧南保育園舎	0	0	70	0	4	0

イ 施設類型の主な課題

- 伊勢朝日駅前駐輪場（2 か所）・ポケットパーク倉庫
・目立った老朽化は見られない。
- JR 駅前便所
・令和 2 年度に建替えを実施したため特に課題は無い。
- 旧南保育園舎
・現状、将来に亘って利用予定がないため、早急な売却・譲渡が必要。

第4章 対策の実施方針及び対策の優先順位の考え方

(1) 対策の実施方針

① 基本的な考え方

施設の劣化状況に応じた保全手法として定期的に修繕、改修、更新等の対策を実施する「予防保全」と不具合が生じてからこれらの対策を行う「事後保全」があります。「事後保全」は、不具合が生じているため、修繕の判断は行いやすい一方、躯体等が傷みやすく、建物寿命を短くする可能性があるほか、対応が遅れたために故障や不具合の規模が拡大し、修繕等の費用増加につながるなど、財政負担にも大きな影響を与える場合があります。また、施設の機能によっては、突発的な事故で人命に関わることも考えられます。

建物を安全かつ良好な状態に保ち、長期的に修繕・更新コストを縮減するためには、「予防保全」の考え方を基本的に採り入れ、予防的な処置を施すことで故障や不具合を未然に防ぐことを目指します。

② 保全手法

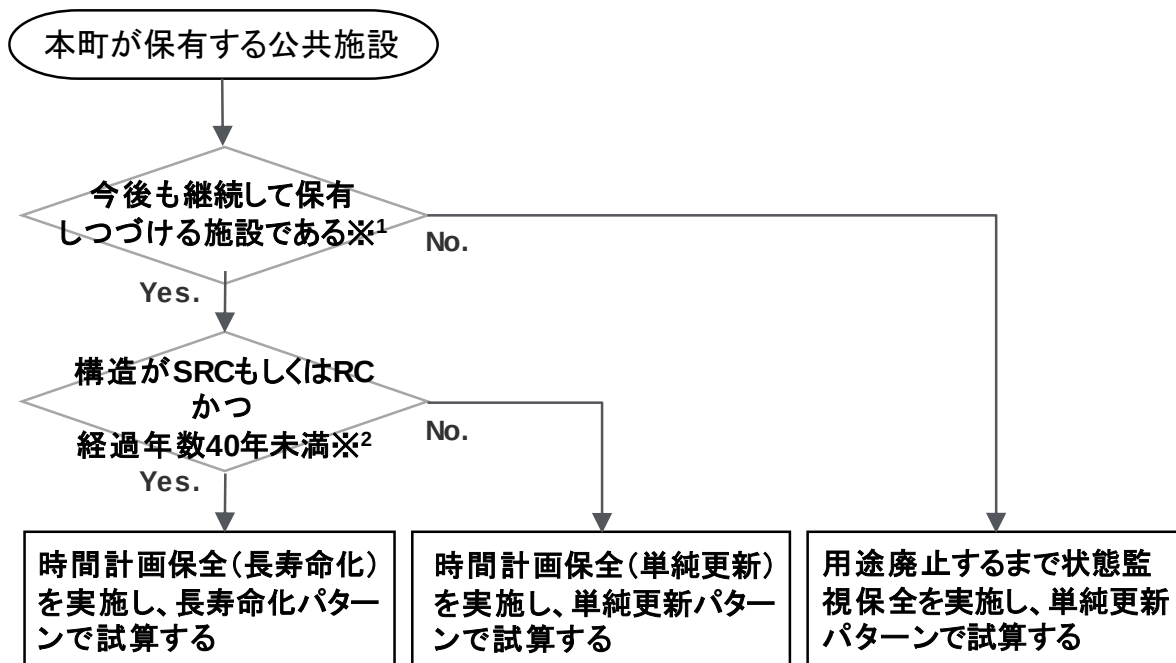
施設の劣化状況に応じた保全手法では、「予防保全」と「事後保全」が考えられます。前述の通り、基本的には、劣化の状況を予測して進める「予防保全」が有効ですが、部位によっては「事後保全」でも問題ない場合があります。安全性の確保や建物全体への波及、施設の運営や町民サービスに対する影響、実務的な負荷等を考慮し、保全手法を選択する必要があり、これらの手法を適切に組み合わせて保全を進めていくことが重要です。

【保全手法の種類】

保全手法		対処方針
A 予防保全		
	時間計画保全 (単純更新)	劣化や機能停止等により、建物全体に重大な被害が及ぶことを防止するため、予防的な保全の観点から耐用年数等を考慮して、定期的な修繕・改修・更新を実施する。
	時間計画保全 (長寿命化)	標準的な耐用年数よりも施設を長持ちさせるため、定期的な修繕の回数を単純更新の場合よりも増やし、施設の長寿命化を図る。
	状態監視保全	劣化の進行や拡大によって深刻な状況になる前に、点検により状態を把握し、その兆候に対して適切な修繕等を早めに行う対症療法的な措置を実施する。各部材等の修繕・更新の周期を目安に状態監視を行う。
B 事後保全		劣化や機能停止等を発見次第、適宜、修繕・更新を実施する。以下のような場合は、事後保全による対応を検討する。 ・異常、故障、不具合の発生に対して設備機器単体や部品の交換等の範囲で済み、設備機器等の構成上、全体機能に与える影響が小さい。 ・部材等の修繕・更新が短時間で行える構造であり、作業性も良い。 ・部材等を必要な量だけストックすること又は随時購入することができる。 ・施設規模が相当小さく日常的にも利用が限られているような施設で上記のような対応で維持することができる。

③保全手法の検討フロー

保全手法については、施設の現状や劣化状況等を踏まえて、以下のフローで対応を検討します。



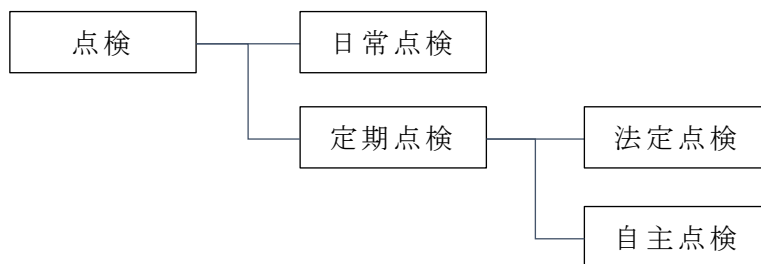
※¹現時点で再編方針が未定の施設は継続して保有するものとして扱います

※²構造がSRC(鉄筋鉄骨コンクリート)かつRC(鉄筋コンクリート)で経過年数40年以上の施設の場合は次回更新後から長寿命化パターンで試算する

④点検の実施方針

建物の修繕等を進めていく際には、保全手法の考え方と更新周期を参考に、日常点検や法定点検結果を活用しながら、保全の必要性や手法を判断して行います。適切な保全手法の選択により、建物の機能・性能を長期にわたって維持することを目指します。

【点検の分類と位置付け】



（２）対策内容及び実施時期

①対策の内容

本町における公共施設に対する対策内容は以下のとおりです。これら対策については、個別施設の評価結果、長寿命化の要否等を鑑みて、施設ごとに対策の設定を行います。

【対策内容一覧】

対策内容	概要
維持管理・部位修繕	保有する施設を継続して使用し、維持管理を行います。また、部位（屋根、外部、受変電、空調、給排水衛生、消火）ごとに生じる修繕、更新を行います。
大規模改修	建物の主要構造部（壁、柱、床、はり、天井等）の過半（１／２超）に対して大規模な改修工事を行い、機能向上を図ります。
中規模修繕	屋根・外壁・防水等の経年劣化、損耗、機能低下に対して、一体的なりリニューアルを行い、機能を回復させます。
長寿命化改修	大規模改修における改修内容に加えて、社会的な要請を踏まえた改修（バリアフリー化やLED化など）も併せて行います。
建替え	既存の建物の建替え更新を行います。
用途廃止	耐用期限の到来時期に更新を行わず、施設を廃止し、建物を取り壊します。
譲渡	施設を廃止し、建物の所有権を譲渡します。譲渡後は修繕、維持管理等の費用は一切かからないものとします。
運営見直し	施設の管理運営を含めて民間事業者が代行するなど、運営方法の見直しを行います。
統合（複合化）	複数の異なる種類の施設のうち、１施設の建物の余剰スペースで、他の施設の運営を継続します。
統合（廃止）	現在の建物を廃止し、別の施設に機能を統合します。

②対策の実施時期

①で挙げた各種対策内容は、主体構造ごとに定められた周期で実施します。

なお、新設や大規模改修の計画等が別途存在する場合は、それらで予定されている事業年度に即して実施します。

ア 単純更新パターンの場合

主体構造	実施周期（年）	
	大規模改修	建替え
鉄筋コンクリート（RC造）	30	60
鉄骨鉄筋コンクリート（SRC造）	30	60
鉄骨（S造）	30	60
軽量鉄骨（S造・軽量）	20	40
ブロック（CB造）	30	60
木造（W造）	20	40

出所）財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究（平成23年（2011年））」より

イ 長寿命化パターンの場合

主体構造別	実施周期（年）			
	中規模修繕①	長寿命化改修	中規模修繕②	建替え
SRC・RC造	20	40	60	80

出所）文部科学省「学校施設の長寿命化計画策定に係る手引（平成27年（2015年））」を基に作成

ウ 共通

対策内容	実施時期
維持管理・部位修繕	維持管理は毎年実施。部位修繕は種類ごとに5～20年周期で実施

（３）対策の優先順位の考え方

限られた財源の中で、計画的に施設の保全を行っていくために、以下の2つの観点に基づく下表の項目により対策の優先度を評価し、評価結果を考慮して優先順位を判断します。

- ① 保全の緊急性・機能を停止した場合のリスク
- ② 施設や対策内容の政策的な位置づけ

【検討項目一覧表】

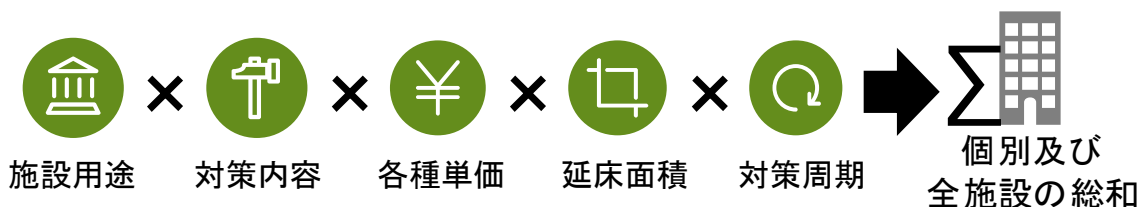
観 点	項 目	内 容
①	躯体の健全性	経過年数が大きい施設（＝躯体の老朽化が進行している施設）については、優先的に対策を講じます。
	劣化診断調査の結果	劣化診断調査の結果、対策が必要であると判定された施設については、優先的に対策を講じます。
	避難所指定の有無	災害時の対策本部や避難所等に指定されている施設については、優先的に対策を講じます
②	その他町の政策的判断	本町の政策的判断から優先的に対策が必要と認められた施設については、優先的に対策を講じます

第5章 中長期的な対策費用の見通し

(1) 試算の考え方及び条件

① 試算の考え方

対策費用の中長期的な見通しについて、施設の分類や構造、延べ床面積及び各種対策の周期、単価を考慮して試算を行います。



② 試算の条件

ア 前提条件

対象施設について、4-(2)で定めた実施時期(周期)に基づき、現在の施設規模で対策を行った場合の概算事業費を試算します。

イ 試算期間

令和3年度(2021年度)から令和38年度(2056年度)を試算期間とします。

ウ 各種単価

(ア) 施設用途別建替え単価

施設用途	建替え単価※(円/㎡)
町民文化系施設	400,000
社会教育系施設	400,000
スポーツ・レクリエーション系施設	360,000
学校教育系施設	330,000
子育て支援施設	330,000
保健・福祉施設	360,000
医療施設	400,000
行政系施設	400,000
その他	360,000

出所) 財団法人自治総合センター「公共施設及びインフラ資産の更新に係る費用を簡便に推進する方法に関する調査研究(平成23年(2011年))」より

※建替え費用は解体費を含む

(イ) その他対策の単価

対策内容	実施時期
維持管理	各施設の平成 28 年（2016 年）～平成 30 年（2018 年）までの実績値の平均
部位修繕	「建築物のライフサイクルコストの考え方」（（一財）建築保全センター発行）を基に用途・規模により単価を設定
中規模修繕	施設用途別建替え単価の 25%
大規模改修 長寿命化改修	施設用途別建替え単価の 60%

エ 対策周期

対策の実施時期の考え方（P19 を参照）に基づき、保全方針や構造を踏まえて周期を設定しています。

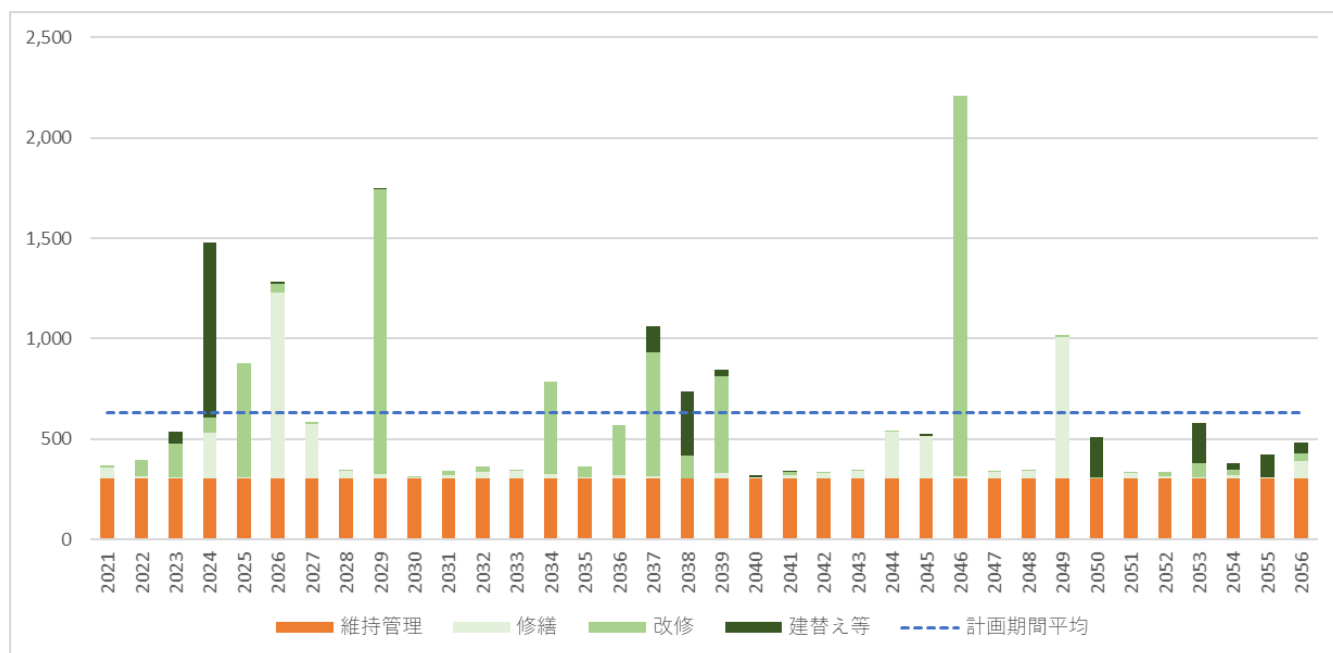
(2) 試算の結果

上記の試算の結果、10 年間（令和 3 年度（2021 年度）～令和 12 年度（2030 年度））の対策費用の見通しは約 80 億円、36 年間（令和 3 年度（2021 年度）～令和 38 年度（2056 年度））の対策費用の見通しは約 227 億円となっています。今後は、単年度に対策費用が集中している年度があるため、対策の実施に際しては、費用の平準化を行う必要があります。

なお、本試算結果はあくまでシミュレーションであり、対策費用については現状施設の面積に基づいて試算されているため、建替え等で面積の増減があった場合は相違があることがあります。

【中長期的な対策費用の見通し（令和 3 年度（2021 年度）～令和 38 年度（2056 年度））】

（単位：百万円）



(3) 各施設の対策内容・実施時期及び類型別対策費用の見通し

①町民文化系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第1期 10年 (令和3～12)
朝日町公民館(中央公民館)	維持管理・部位修繕
縄生公民館	大規模改修
小向公民館	大規模改修
柿公民館	維持管理・部位修繕
埋縄公民館	大規模改修
朝日ヶ丘公民館	建替え
白梅西公民館	維持管理・部位修繕
向陽台公民館	維持管理・部位修繕
白梅東集会所	維持管理・部位修繕

イ 施設類型ごとの対策費用見通し

(単位：百万円)

対策内容	第1期 10年 (令和3～12)
修繕	14.0
維持管理	168.1
改修	212.9
建替え等	46.1
各期合計	441.1

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

②社会教育系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
教育文化施設	中規模修繕
教育文化施設文化財保管倉庫	維持管理・部位修繕
資料館	維持管理・部位修繕

イ 施設類型ごとの対策費用見通し (単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	229.6
維持管理	482.9
改修	54.4
建替え等	0.0
各期合計	766.9

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

③スポーツ・レクリエーション系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
体育館	長寿命化改修
スポーツ施設	維持管理・部位修繕

イ 施設類型ごとの対策費用見通し (単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	10.8
維持管理	309.8
改修	539.5
建替え等	0.0
各期合計	860.0

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

④学校教育系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
朝日小学校	中規模修繕
朝日中学校	長寿命化改修

イ 施設類型ごとの対策費用見通し (単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 年～12)
修繕	993.2
維持管理	791.4
改修	1,469.0
建替え等	0.0
各期合計	3,253.6

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

⑤子育て支援系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
あさひ園	維持管理・部位修繕
児童館	中規模修繕
学童保育所	大規模改修

イ 施設類型ごとの対策費用見通し (単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	43.6
維持管理	868.2
改修	55.3
建替え等	0.0
各期合計	967.0

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

⑥保健・福祉施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 年～12)
保健福祉センター	中規模修繕
障がい者自立支援センター	維持管理・部位修繕

イ 施設類型ごとの対策費用見通し

(単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	244.8
維持管理	353.7
改修	10.3
建替え等	0.0
各期合計	608.7

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

⑦行政系施設

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
役場本庁舎	建替え
消防施設消防車庫(機動隊多機能車庫)	維持管理・部位修繕
消防施設消防車庫(機動隊・第 3 分団)	維持管理・部位修繕
消防施設消防車庫(第 1 分団)	建替え
消防施設消防車庫(第 2 分団)	建替え
消防施設消防車庫(第 4 分団)	建替え
消防施設消防指令車庫	維持管理・部位修繕
防災倉庫	大規模改修

イ 施設類型ごとの対策費用見通し

(単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	2.4
維持管理	70.6
改修	41.9
建替え等	901.9
各期合計	1,016.8

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

⑧公営住宅

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
埋縄団地	維持管理・部位修繕

イ 施設類型ごとの対策費用見通し

(単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	0.7
維持管理	9.1
改修	4.0
建替え等	0.0
各期合計	13.8

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

⑨その他

ア 対策内容と実施時期

施設名	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
伊勢朝日駅前交通広場ポケットパーク駐輪場	維持管理・部位修繕
伊勢朝日駅前駐輪場北側	維持管理・部位修繕
朝日駅前交通広場 JR 駅前便所	維持管理・部位修繕
ポケットパーク倉庫	維持管理・部位修繕
旧南保育園舎	維持管理・部位修繕（売却・譲渡）

イ 施設類型ごとの対策費用見通し

(単位：百万円)

対策内容	第 1 期 10 年 (令和 3 ～12)
修繕	1.2
維持管理	1.2
改修	2.4
建替え等	0.0
各期合計	4.7

※実施時期及び類型別対策費用について、実際の対策と相違が生じる可能性があります。

第6章 今後の対応方針と本計画の実現に向けて

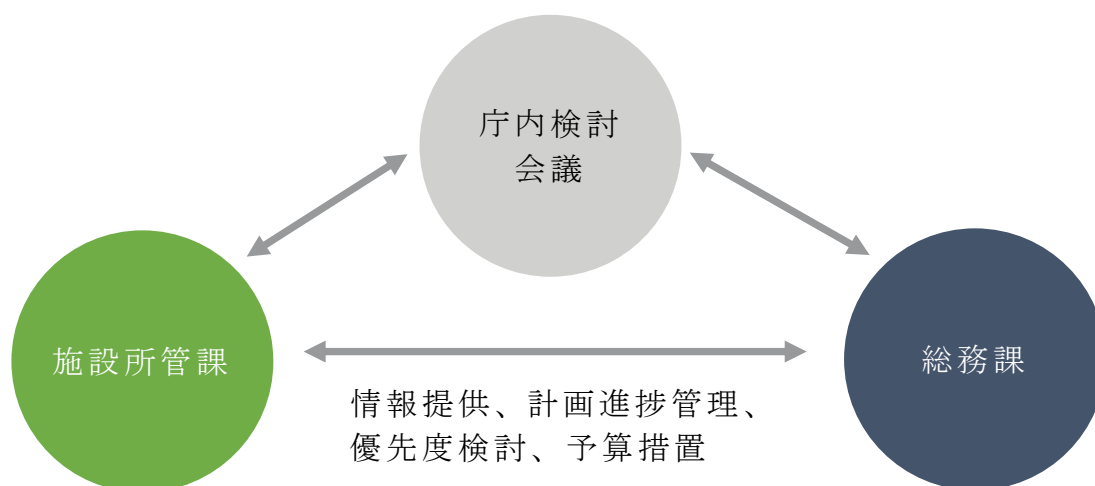
(1) 計画のフォローアップの方法

① 推進体制等の整備

本計画は、総合管理計画で定める各施設の今後の方向性について、具体的に実施時期や経費を示したものであり、予防保全によるライフサイクルコスト縮減に向け、計画的な修繕や更新を計画しています。

本計画を確実に実行し、財政負担の軽減と平準化に繋げるため、総合管理計画及び整備指針で定める公共施設マネジメント推進体制に則り、各施設の所管課と情報共有する中で一体的にマネジメントを行います。

また本個別施設計画は朝日町総合計画や財政計画との整合を図るため、関係部署との連携を図ります。



(2) 計画の改定に関する考え方

個別施設計画のフォローアップは、総合管理計画の改訂に合わせて行います。また、個別施設計画を今後維持更新するにあたっては、上位計画等との整合を図るため、本個別施設計画においては、次のような対応を行います。

令和3年度（2021年度）に改訂する総合管理計画では、公共施設等の維持管理・更新等に係る経費の財源見込みを示す必要があります。財源見込みの検討においては、個別施設計画で見込まれる維持管理、改修、更新等の経費を含めた、財政シミュレーションを行います。